

---

## 特 集 I

---

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した  
人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (その1)

### 特集によせて

小 池 司 朗

本号の特集は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（平成29年～令和元年度，研究代表者：石井太（令和元年度のみ小池司朗））（以下、「新潮流科研」）である。まず、「新潮流科研」が実施された背景やプロジェクトの目的等について簡単に説明する。

本厚労科研の前身となるプロジェクトは、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（平成26～28年度，研究代表者：石井太）（以下、「システム科研」）である。「システム科研」では、出生・死亡・人口移動等に関する（当時の）最新の動向を踏まえた各種分析や新たな推計モデルに関する研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究などが展開された。本誌の74巻1～3号において「システム科研」の特集が生まれ、研究成果の一部が掲載されている。一方で「システム科研」が実施されている期間中にも、国際人口移動の急激な増加や、家族の居住形態の多様化、2014年から政府が主要施策として掲げた地方創生に伴う地方自治体を中心とした各種の戦略立案など、将来の人口動向に関連する新たな変化が生じてきた。「新潮流科研」は、このような人口や世帯の新潮流に対応する形で、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用に関する研究を行うことを主な目的として立ち上げられたものである。

「新潮流科研」特集における本号での掲載論文は、小池・菅論文、岩澤ほか論文、石井ほか論文の3本である。以下、それぞれの概要について簡単に述べる。

小池・菅論文は、2015年国勢調査の人口移動集計結果に焦点を当て、同集計結果に多く含まれる「移動状況「不詳」」等を一定の方法で按分することによって、実態に即した市区町村間 OD 表の作成を試みたものである。さらに按分前後の移動数について、総務省「住民基本台帳人口移動報告」による転入超過数との比較を交えながら、按分の妥当性を検証した。市区町村の地域類型別にみると、2010～2015年の按分前における転入超過率からは明確な傾向が見出せないが、按分後の移動数から算出した転入超過率は概ね大都市圏

に属する地域ほど転入超過率が高い傾向が現れ、2010～2015年の地域別人口の動きとも整合的な結果が得られた。按分手法には改善の余地があるものの、按分後のOD表は各種分析のためのプラットフォームとして活用されることが期待される。

岩澤ほか論文では、間接標準化を用いた市区町村別合計出生率の推定が試みられている。全国レベルで市区町村別の合計出生率が把握可能な資料としては、厚生労働省から公表されている人口動態統計特殊報告「人口動態保健所・市区町村別統計」が知られているが、本統計は更新頻度が5年に1度と低いため速報性に欠け、また本統計の作成において適用されているベイズ推定法は、一般的には理解が難しいという面もある。一方、本論文において適用されている間接標準化を用いた推定によれば、計算過程が容易であるとともに偶然変動を一定程度抑制することも可能となる。合計出生率が不安定な傾向を示す人口規模の小さい町村における推定には課題が残るものの、出生に関する施策を立案する各自治体にとっても、間接標準化は有用性の高い手法と考えられる。

石井ほか論文は、わが国の全国将来推計人口と諸外国等の国ベースの将来推計人口を対象とし、仮定設定の考え方や将来人口推計結果の提供方法等について比較を行うとともに、国際的視点からみた公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法について述べられている。このなかでは、UNECE（国連欧州経済委員会）の人口推計タスクフォースが作成した報告書「将来人口推計の公表に関する勧告」に記されている4つの勧告（適切かつ利用しやすい結果を提供する、透明性を高める、不確実性を明らかに示す、利用者との関係を築く）等に触れられ、これらの勧告や報告書のなかで推奨されている方法への日本や海外の将来推計人口における対応状況も示されている。本論文にも記されているとおり、国が実施する公的将来人口推計は（地域別将来人口推計等も含め）、客観的・中立的な観点から、投影手法を用いて科学的な推計が行われることが重要であり、研究者や推計利用者との間でこの点に関する認識を共有しておくことは必要不可欠といえるだろう。

なお、近年において観察されている想定を上回る出生数の減少、東京圏一極集中傾向の拡大や、新たな在留資格「特定技能」による外国人の受け入れ等、日本の人口を取り巻く新たな環境の変化に対応することを主目的として、令和2年度より本厚労科研の後継プロジェクトとなる厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学推進研究事業）「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（令和2～4年度、研究代表者：小池司朗）（以下、「大国際科研」）が実施されている。「新潮流科研」特集には、次号以降も多くの研究論文が投稿される見通しであるが、後継となる「大国際科研」における最新の研究成果も含まれている。「大国際科研」のなかでは、昨年から猛威を振っている新型コロナウイルスの感染拡大が人口動態に及ぼす影響についても研究が行われており、これらも別途本誌で紹介する予定である。